

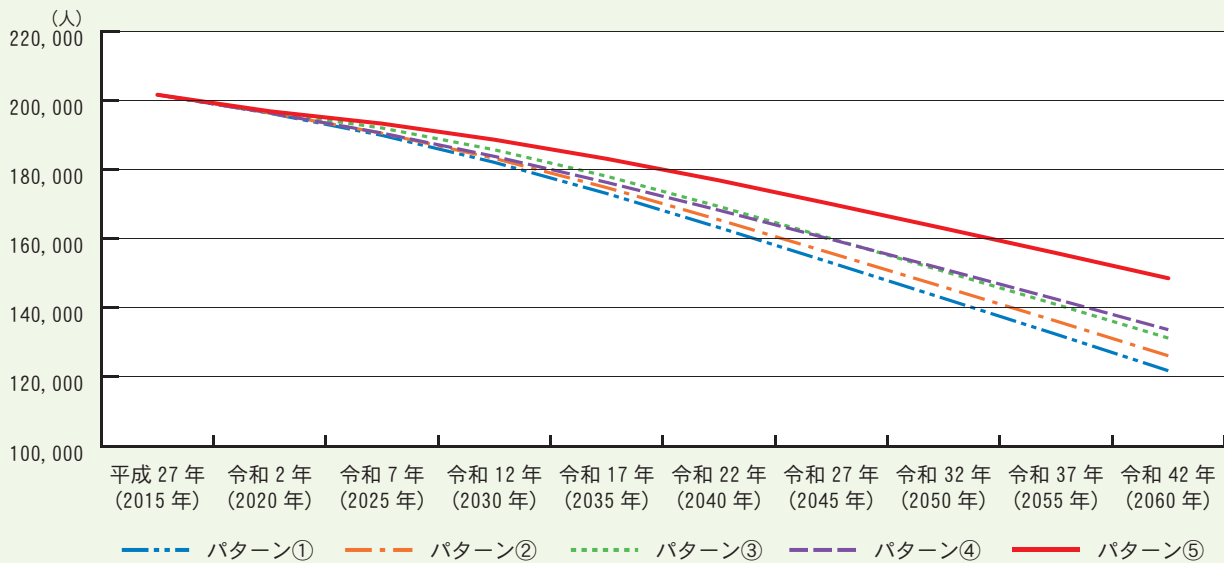
第2期熊谷市人口ビジョン・総合戦略



概要版

人口の将来展望（人口ビジョン）

人口の将来展望を示す「人口ビジョン」では、住民基本台帳に基づく独自推計による令和42年（2060年）の将来人口推計を、121,781人（パターン①）とし、第2期総合戦略に基づく取組の推進により令和42年（2060年）148,000人（パターン⑤）を目指すこととします。



パターン①	住民基本台帳人口に基づく独自推計（施策を講じず、現在の人口動向が続く場合：平成26年と平成31年の住民基本台帳のデータから算出）
パターン②	転入（Uターン含む）促進、定着（令和18年まで：20歳代男女各30人、30歳代男女各20人転入、令和18年以降：20歳代男女各20人、30歳代男女各20人転入）
パターン③	子育て世代の転出抑制（3人家族＜夫35歳、妻31歳、子2歳＞を想定し、令和8年まで120世帯ずつ、令和18年まで80世帯ずつ、令和18年以降40世帯ずつの転出抑制）
パターン④	合計特殊出生率の向上（令和2年：1.41、令和22年以降：1.88）
パターン⑤	パターン②・③・④を同時に実施

年齢4区分別人口

	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
総人口（人）	201,612	196,845	193,269	188,618	183,091	176,847	169,998	162,980	155,834	148,534
年少人口 (0～14歳)	24,792	22,671	21,685	21,451	21,777	21,816	21,306	20,404	19,305	18,538
生産年齢人口 (15～64歳)	125,787	117,780	112,712	107,456	100,903	93,345	87,321	83,038	79,507	76,091
前期高齢者人口 (65～74歳)	28,265	28,937	26,768	24,016	24,214	26,033	25,656	22,668	20,342	19,001
後期高齢者人口 (75歳以上)	22,768	27,457	32,104	35,695	36,197	35,653	35,715	36,870	36,680	34,904

第2期の目指すべき方向性

(1) 本市の現状（特性）と課題

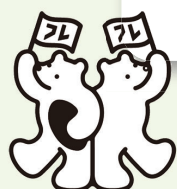
第1期熊谷市人口ビジョン・総合戦略の取組の検証を踏まえ、本市の人口減少対策に関するポイントを以下のように整理します。

◆ まち

- ✓ 人口の減少に合わせ空き家が増加する中、定住人口の確保に向けてニーズに合った住宅の提供が必要です。また、高齢者世帯が増加する中、全ての世代が安心して快適に暮らすことのできる住宅の提供も課題となります。
- ✓ 消費購買力に対する本市の吸引力が低下していることから、市内の商業事業所に対する活性化、魅力向上等への取組が必要です。
- ✓ 防災や危機管理体制を整えることの重要性が認識されている中、人口減少や高齢化に対応した災害時の体制整備が必要です。
- ✓ 市外へ転出する要因の一つとして、市内公共交通（電車・バス）に対する不満が挙げられており、効率的で利便性の高い公共交通の提供が求められます。
- ✓ 立正大学や埼玉県農業大学校をはじめ、多くの教育・学術機関が集積しており、引き続き、これらの機関との連携を推進し、市内での就業や定住を促進することが期待されます。
- ✓ ソシオ流通センター駅の開業に伴う周辺開発や池上地区の整備促進により、企業立地や人口の流入が見込まれる可能性を秘めています。
- ✓ 記録的な暑さや台風などの被害増大が懸念されることから、AI や IoT を活用した環境配慮型のまちづくりが求められます。

◆ ひと

- ✓ 自然動態がマイナスに転じており、総人口は減少傾向にあります。
- ✓ 合計特殊出生率は国のみならず県平均を下回っており、出産や子育てをしやすい環境を作るために、出産の機会の拡充に向けた経済的な支援や子育てのしやすい経済支援、サポート体制などが求められています。
- ✓ 転入、転出ともに減少傾向にあり、両者の差は縮小し、社会動態は安定しつつあります。一方で、平成26年から平成31年にかけての年齢別の人口の変化率を見ると、大学進学や就職をきっかけとした20代から30代の、とりわけ女性の転出が顕著であり、これに対し30代から40代に見込まれるべきファミリー層の転入は増加していません。このため、20代から30代の転出を抑制し、Uターンを含む転入を促進することが必要です。
- ✓ ラグビーワールドカップ2019の開催により本市の開催地としての優位性が広く示されたことで、ラグビーなどのスポーツにおける交流人口及び関係人口の増加が期待されます。



◆ しごと

- ✓ 通勤・通学者の総数では、本市から他市町村へ流出する人数が上回るものの、近隣市である深谷市・行田市・鴻巣市などは、本市へ流入する方が多くなっています。
- ✓ 市外へ転出する要因の一つとして、通勤・通学における不便性が指摘されており、転出超過となっているのは、さいたま市・東京都特別区部等が挙げられます。これらへの対策として、市内で就業できるような機会、基盤づくりの推進とともに、通勤・通学の利便性の向上を図る必要があります。
- ✓ 市内就業者の大勢を占めていた製造業や卸売業、小売業の就業者数の低下が示すように市内産業の空洞化が危惧されており、雇用を生み出す企業の誘致や創業に対する支援が必要です。
- ✓ 地域経済循環率は100%を超えており、地域経済活動の中核的な都市としての位置を占めていることを示しています。
- ✓ ラグビーワールドカップ 2019などを契機に、スポーツイベントによるイメージアップと雇用吸収を図る産業育成なども考えられます。
- ✓ 出産や子育ての時期においても、女性が安心して働き続けることができるよう、サポート体制を充実するとともに、離職者に対する就業に向けた取組が必要です。また、年齢や障害の有無に関係なく、誰もが活躍できる社会の実現に向けた取組が求められています。
- ✓ 人口減少が進行し、市内の労働力不足が深刻化すると、市外の労働力への依存が高まることで、労働によって得られた所得が市外に流出することとなり、高い地域経済循環率を保つことが難しくなります。担い手の確保・育成に向けた取組が必要です。

(2) 継続する目指すべき将来の方向性

上記の整理を踏まえ、本市の人口の減少抑制及び安定化並びに自治体経営の安定化に向け、第1期熊谷市人口ビジョン・総合戦略で掲げた方向性を継続して推進します。

- ①働く（働きたい）人が働き続け、暮らし続けられる雇用の創出
- ②子育て世代等にとって暮らしやすく魅力的なまちづくりの展開
- ③子育て世代等の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる



第2期熊谷市総合戦略の概要

● 目的

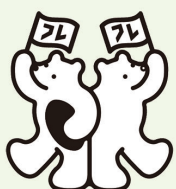
ラグビーワールドカップ 2019 開催を契機に、多方面との応援や協働、郷土への誇りや地域の一体感が醸成されつつある今、地域の特色を生かしながら市民に身近な幅広い取組を市内外にアピールすることにより、あらゆる世代が暮らしやすく、バランスの取れた年齢構成による持続可能なまちを目指します。

【第1期総合戦略及び第2期人口ビジョンを踏まえた考え方】

- ・産業・雇用の面では、地域経済の好循環を作り出すため、地域経済の担い手となる中小企業の生産性向上に取り組み、企業・地域金融機関等のネットワークを生かした稼ぐ力を養うことが求められています。また、中心市街地のにぎわい創出のため、まちづくりの担い手を育成し、集客・交流などの促進を図る必要があります。農業では、若年層の農業従事者の確保と併せて定年就農を促すため、豊富な農地を基盤に、安定した農業経営と農業所得の向上を図っていくことが重要です。そして、産業振興として業種を問わず創業を促すほか、若者から高齢者まで多くの人働き、活躍できる場所を増やすとともに、社会人層の転入、定住を促進し労働力の確保を図ることが重要です。さらに、地域の新たな産業を切り開くことを期待した人材の育成等に向け、大学、専門学校及び高校等が多く立地している優位性を生かした取組が求められています。
- ・転入・定住の面では、東京都市圏で十分なスポーツ文化施設を有し、休日には関東圏全域に公共交通機関や自動車で出かけられる立地であり、ワークライフバランスを保てる適地であることをアピールし、住宅購入や取得時の経済的支援、能力を生かした新しい働き方の支援など、各世代のニーズに合わせた取組が求められています。さらに、本市の培ってきた歴史や文化財等による観光とスポーツイベントを融合させたスポーツツーリズムにより魅力を発信し、本市の「ファン」を獲得していくことが重要です。
- ・結婚・出産・子育ての面では、市民が子育てしやすい環境を整備し、次世代を担う子どもたちを行政及び市民の力で支え、守ることができる多世代循環型社会の仕組みづくりが求められています。

● 位置付け（総合振興計画との関係性）

第2次熊谷市総合振興計画（平成30年4月）は、第1期総合戦略の取組を前期基本計画へ反映させており、人口構成の均衡が図られた「持続可能」なまちづくりに向けた取組を進めているところです。第2期総合戦略についても、第2次熊谷市総合振興計画の目標実現に向けた取組を進めるとともに、後期基本計画へ反映していくこととします。



● 計画期間

国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に準拠し、計画期間は令和2年度から令和6年度までの5か年とします。

	H27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
総合振興計画 第2次				基本構想										
				前期基本計画					後期基本計画					
総合戦略	第1期					第2期								

● 3つの基本目標

基本目標 1	【就業機会を増やす】働く（働きたい）人が働き続け、暮らし続けられる雇用の創出 【目標値（令和6年度）】市内従業者数 82,000人
基本目標 2	【転入・定住促進】子育て世代等にとって暮らしやすく魅力的なまちづくりの展開 【目標値（令和6年度）】年齢階層別（20～39歳）の転出超過数 300人
基本目標 3	【結婚・出産・子育て支援】 子育て世代等の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる 【目標値（令和6年度）】合計特殊出生率 1.43

● ターゲット

子育て世代等の男女

進学・就職時の転出抑制、結婚・出産・子育て世帯の転入とUターンの促進等

● 基本目標達成に向けての視点

基本目標の達成に向け、第1期総合戦略の視点を深化・継承しつつ、より効果を発現させるため、新たな視点を加えて施策の実施に取り組みます。

- ①交流・関係人口の創出・拡大による新しいひとの流れの強化
- ②時代に合った地域づくりの実現
- ③社会の担い手の活躍支援と誰もが活躍できる地域社会の実現
- ④地域経営の視点による経済循環の創出



基本目標 1 働く（働きたい）人が働き続け、暮らし続けられる雇用の創出【就業機会を増やす】

※【】はKPI（重要業績評価指標）

●企業誘致・新産業拠点整備 【事業所の新設等を行った企業数：10件以上／年】

「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」に基づく企業誘致を進めるとともに、商業振興の視点を踏まえて中心市街地活性化に向けた支援制度の改変を行います。

さらに、農業の効率化・生産性の向上等を推進し、産業の活性化と雇用の創出に取り組みます。

- 本社機能事業所の誘致促進 ■正社員の雇用促進 ■従業員の転入・定住促進
- 中心市街地への企業立地支援 ■佐谷田地区産業拠点形成
- （仮称）道の駅「くまがや」整備 ■（仮称）地域中核企業支援
- （仮称）中小企業等生産性向上の支援 ■企業等の農業参入の促進・支援 ■農産品のブランド化
- 6次産業化による新たな地域資源のブランド化 ■人・農地プランの策定と実現

●起業・創業支援及び事業継続支援 【創業件数：5件／年】

起業や創業を行う上で必要な支援を継続し創業後の成長を促すとともに、創業者の発掘・育成を目指します。引き続き、商工団体や金融機関と連携し、中小企業への支援等を実施します。また、農業分野では担い手不足の解決に向け、定年就農に向けた取組を実施します。

- 創業の促進・支援 ■女性の起業支援 ■中小企業ものづくり団体支援
- 中小企業融資の促進 ■定年就農の促進・支援

●就業支援 【新規（新設）事業所の従業者数：7,882人】

全世代に渡る就業への多様なニーズに対応するため、女性の就業に向けた情報提供や個別相談を実施するほか、農業技術の指導を通して営農継続を支援します。

- 多様な働き方の支援 ■企業内保育所設置の促進 ■シルバー人材センターによる就労環境の充実
- 埼玉県農業大学校卒業予定者の就農支援・育成 ■正社員の雇用促進（再掲）

●商業振興によるにぎわい創出 【空き店舗率：年16.5%】

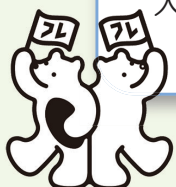
中心市街地の魅力を発信できる仕組みの構築と空き店舗活用を促進します。また、観光客の受入・おもてなしの経験を通じた、関係人口の増加と商業活性化を促進します。

- 2つの商業核をつなぐ産業・交流核等の整備促進 ■空き店舗等活用の支援
- 商業核強化支援 ■「まち元気」熊谷市商品券の発行 ■観光による交流人口の増加

●地域を支える人材・組織の育成 【創業サポート窓口相談件数：40件／年】

将来の地元を担う高校生や大学生が市や企業と連携する取組を推進するとともに、市民一人一人の目標や年齢等に応じた能力向上を促進します。

- 農商工連携によるふれあいの場の提供 ■生涯にわたり能力を高める環境づくり



基本目標 2 子育て世代等にとって暮らしやすく魅力的なまちづくりの展開 【転入・定住促進】

※【】はKPI（重要業績評価指標）

●安心して暮らせる生活環境の確保と経済的支援

【「まちづくり市民アンケート調査結果」における「住み続けたい」と答える方の割合：60%】

若年層の転入促進・転出抑制に取り組み、将来にわたって暮らし続けることができるよう、利便性の高い地域づくりを目指します。

- 若年層住宅購入に係る家計への支援
- 三世代ふれあい家族住宅取得応援
- スマートハウス補助
- 勤労者住宅資金貸付利子補助
- 住宅リフォーム補助
- 奨学金の返済に係る経済的な負担軽減
- 新幹線通勤助成
- 公共交通の利便性の向上
- 医療体制の充実強化
- 防犯体制整備
- 災害に強いまちづくりの推進
- 市内の空き家対策
- 中心市街地の空き家・空き店舗の活用
- 農村地域の空き家対策
- 宅地の利用増進
- 地方の暮らしの情報発信

●ファンづくりを通じた転入促進 【観光入込客数 500 万人】

交流人口と関係人口の拡充に向け、スポーツと観光を融合させたスポーツツーリズムを推進することで地域の活性化を図り、多くの観光資源や文化芸術活動を活用して担い手の育成と本市のファン獲得を目指します。

- スポーツ観光による交流人口の増加（観光地域づくりに向けた担い手の育成）
- 農業による交流人口の増加
- スポーツコミッションの運営
- 埼玉県農業大学校卒業予定者の就農支援・育成（再掲）
- 立正大学との連携による定住促進
- 転入促進・転出抑制に向けた情報発信
- 「スクラム！クマガヤ」によるラグビータウンの推進

●時代に合った地域づくり 【AI・RPA等先進技術の導入件数：1件/年】

ICTの発展を通じ、市民生活や企業活動における新たな価値の創出につなげます。さらに、新技術や官民データ等の活用により、地域課題の解決を図る「スマートシティ」のまちづくりを目指します。

- AI・RPA等の活用推進
- スマートシティの推進
- スマート農業の推進

●誰もが活躍する社会の実現

【障害のある方の就労支援事業所の利用者数：710人/年

まちづくり市民アンケート調査結果「男女共同参画社会という言葉を知っている」と答える方の割合：80%】

市民一人一人が能力を生かし、生きがいを感じながら生活できるよう、多様な働き方の開拓や創出を進め、誰もが活躍できる地域社会の実現を目指します。

- スポーツ健康まちづくり
- 多様な働き方の支援（再掲）
- 男性セミナーの開催
- 障害者の就労支援



基本目標 3 子育て世代等の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる【結婚・出産・子育て支援】

※【】はKPI（重要業績評価指標）

●結婚・出産支援 【出生数：1,400人/年（5年平均）】

20代の転出を抑制しつつ、結婚の促進や子育て世代を中心とした定住促進に取り組むとともに、安心して出産してもらうため、周産期医療体制や相談支援体制の確立を目指します。

- 不妊治療費等の経済的負担軽減 ■周産期医療及び小児救急医療体制の充実
- 妊娠期から子育て期にわたる相談支援体制の充実 ■結婚の促進

●子育て支援

【まちづくり市民アンケート調査結果における「子育てしやすい」と答える方の割合：67%】

多子世帯に対する経済的な支援を引き続き実施するとともに、相談、サポート体制の強化や子育て環境の更なる充実にも取り組み、市民みんなが子育て応援団となれるような仕組みづくりを目指します。

- 保育所保護者負担金の多子軽減 ■保育料等の納付方法の充実
- こども医療費の助成 ■認定こども園の設置促進
- 地域子育て支援拠点の充実 ■ファミリーサポートセンター・病児等緊急サポート等の充実
- 放課後児童クラブの充実 ■予防接種情報支援 ■子育て応援団・人材の育成
- 子育てと仕事のバランスの充実 ■男性セミナーの開催（再掲） ■学校給食費の第3子以降無償化

●学力日本一を目指した教育環境の充実

【授業がわかりやすいと思う児童生徒の割合：小学校 95% 中学校 90%】

学力日本一を目指して、魅力ある授業を展開するほか、学力の底上げを図るための補充学習も充実させます。また、子どもたちの豊かな心を育み、ラグビーを通じた体力強化と郷土愛の醸成を図ります。

- 魅力ある授業の展開 ■「学習支援充実くまなびスクール」の推進
- 英語教育の充実 ■ラグビーによる郷土づくり

第2期熊谷市人口ビジョン・総合戦略

概要版

熊谷市総合政策部企画課

〒360-8601 埼玉県熊谷市宮町二丁目 47 番地 1

電話 048-524-1115 FAX 048-525-9222

Email kikaku@city.kumagaya.lg.jp

令和2年3月

